

## 7. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			2,796,715		3,480,395
2. 受取手形	4		4,189,251		4,030,793
3. 売掛金			4,455,900		4,776,359
4. 有価証券			58,123		593
5. 商品			10,586		4,705
6. 製品			1,448,600		1,254,044
7. 原材料			382,534		336,810
8. 仕掛品			1,184,961		1,053,798
9. 貯蔵品			32,252		33,355
10. 前払費用			31,957		34,052
11. 繰延税金資産			207,800		165,252
12. その他			76,636		11,353
13. 貸倒引当金			215,126		53,849
流動資産合計			14,660,194	62.1	15,127,665
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物		3,980,012		4,015,336	
減価償却累計額		2,265,228	1,714,784	2,397,955	1,617,380
(2) 構築物		521,115		548,106	
減価償却累計額		374,236	146,878	396,702	151,403
(3) 機械及び装置		11,582,230		12,187,135	
減価償却累計額		8,590,572	2,991,658	9,305,722	2,881,413
(4) 車輛運搬具		89,860		49,834	
減価償却累計額		78,173	11,687	46,874	2,960
(5) 工具器具備品		437,535		439,473	
減価償却累計額		364,472	73,063	373,471	66,001

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(6) 土地			351,049		351,049
(7) 建設仮勘定			397,598		230,158
有形固定資産合計			5,686,720	24.1	5,300,367
2. 無形固定資産					
(1) 営業権			22,317		15,269
(2) 特許権			5,111		4,109
(3) 実用新案権			7,245		3,672
(4) その他			6,080		5,660
無形固定資産合計			40,754	0.2	28,711
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,005,438		2,041,230
(2) 関係会社株式			634,500		634,500
(3) 長期貸付金			22,316		11,766
(4) 従業員長期貸付金			4,636		6,923
(5) 破産更生債権等			40,987		185,333
(6) 長期前払費用			33,877		17,077
(7) 繰延税金資産			254,780		358,824
(8) 会員権			110,469		57,164
(9) その他			144,927		144,051
(10) 貸倒引当金			39,555		185,334
投資その他の資産合計			3,212,377	13.6	3,271,537
固定資産合計			8,939,852	37.9	8,600,617
資産合計			23,600,046	100.0	23,728,282

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	3,344,323		3,084,568	
2. 買掛金		1,312,653		1,621,712	
3. 短期借入金		3,331,000		3,301,000	
4. 一年内償還予定社債	1	150,000		20,000	
5. 一年内返済予定長期借入金		242,464		243,334	
6. 未払金		401,360		430,932	
7. 未払費用		4,647		3,477	
8. 未払法人税等		217,306		247,300	
9. 未払消費税等		61,428		91,481	
10. 預り金		14,957		13,955	
11. 賞与引当金		380,000		370,000	
12. 設備支払手形	4	91,465		175,131	
13. その他		20		147	
流動負債合計		9,551,626	40.5	9,603,041	40.5
固定負債					
1. 社債		120,000		310,000	
2. 長期借入金		710,474		567,140	
3. 退職給付引当金		691,343		794,832	
4. 役員退職慰労引当金		337,350		135,940	
5. その他		18,556		23,459	
固定負債合計		1,877,723	7.9	1,831,371	7.7
負債合計		11,429,349	48.4	11,434,413	48.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2	1,599,000	6.8	-	-
資本準備金		1,522,559	6.5	-	-
利益準備金		335,983	1.4	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		8,090,000	8,090,000	-	-
2. 当期末処分利益			350,325		-
その他の剰余金合計			8,440,325	35.7	-
その他有価証券評価差額 金			282,578	1.2	-
自己株式			9,750	0.0	-
資本合計			12,170,696	51.6	-
資本金	2	-	-	1,599,000	6.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		-	-	1,522,559	
資本剰余金合計			-	1,522,559	6.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		-	-	335,983	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		-	-	8,190,000	
3. 当期末処分利益		-	-	494,523	
利益剰余金合計			-	9,020,507	38.0
その他有価証券評価差額 金			-	164,464	0.7
自己株式	3		-	12,662	0.0
資本合計			-	12,293,869	51.8
負債・資本合計			23,600,046	100.0	23,728,282
					100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		24,256,343			24,486,498		
2. 商品売上高		689,548	24,945,891	100.0	976,720	25,463,219	100.0
売上原価							
1. 製品売上原価							
(1) 期首製品たな卸高		1,574,866			1,448,600		
(2) 当期製品製造原価	2	21,243,819			21,182,748		
合計		22,818,685			22,631,349		
(3) 他勘定振替高	7	106,571			165,764		
(4) 期末製品たな卸高		1,448,600	21,263,513	85.2	1,254,044	21,211,541	83.3
2. 商品売上原価							
(1) 期首商品たな卸高		4,051			10,586		
(2) 当期商品仕入高		588,438			864,297		
合計		592,489			874,884		
(3) 他勘定受入高	6	36,570			13,945		
(4) 他勘定振替高	7	223			2,766		
(5) 期末商品たな卸高		10,586	618,249	2.5	4,705	881,357	3.5
売上原価合計			21,881,763	87.7		22,092,898	86.8
売上総利益			3,064,128	12.3		3,370,320	13.2
販売費及び一般管理費	1,2		2,652,595	10.6		2,495,995	9.8
営業利益			411,533	1.7		874,325	3.4
営業外収益							
1. 受取利息		2,139			1,476		
2. 受取配当金		42,483			45,710		
3. クレーム収入	3	13,995			-		
4. 屑売却代		9,182			9,012		
5. 受取保険金		11,465			-		
6. その他		14,164	93,432	0.4	18,104	74,304	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1. 支払利息		56,474		54,393		
2. 社債利息		15,179		3,272		
3. 売上割引		11,266		8,132		
4. その他		7,249	90,170	14,534	80,333	0.3
経常利益			414,794		868,295	3.4
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		66,054	66,054	-	-	-
特別損失						
1. 固定資産売却損	4	4,520		-		
2. 固定資産除却損	5	16,736		3,305		
3. 投資有価証券評価損		16,155		20,802		
4. 会員権評価損		28,775	66,187	40,105	64,212	0.2
税引前当期純利益			414,661		804,083	3.2
法人税、住民税及び事業税		230,000		345,000		
法人税等調整額		34,394	195,605	30,602	375,602	1.5
当期純利益			219,056		428,481	1.7
前期繰越利益			203,421		138,173	
中間配当額			72,152		72,130	
当期末処分利益			350,325		494,523	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	2	13,539,320	64.0	13,309,030	63.6
労務費		2,676,385	12.6	2,647,635	12.6
経費		4,947,288	23.4	4,981,099	23.8
当期総製造費用		21,162,994	100.0	20,937,764	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,229,294		1,184,961	
計		22,392,288		22,122,726	
他勘定受入高	3	64,949		138,764	
他勘定振替高	4	28,457		24,942	
期末仕掛品たな卸高		1,184,961		1,053,798	
当期製品製造原価		21,243,819		21,182,748	

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	1. 同左
2. 経費の主な内訳 外注加工費 2,397,553千円 減価償却費 853,077千円 その他 1,696,658千円	2. 経費の主な内訳 外注加工費 2,325,351千円 減価償却費 916,830千円 その他 1,738,918千円
3. 他勘定受入高の内訳 製品勘定より受入 60,598千円 原材料勘定より受入 4,350千円	3. 他勘定受入高の内訳 製品勘定より受入 122,566千円 原材料勘定より受入 16,197千円
4. 他勘定振替高の内訳 製造経費へ振替 11,737千円 販売費及び一般管理費へ振替 16,720千円	4. 他勘定振替高の内訳 製造経費へ振替 10,194千円 販売費及び一般管理費へ振替 14,748千円

## (3) 利益処分計算書

		前事業年度 株主総会承認日 (平成14年6月27日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成15年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			350,325		494,523
利益処分額					
1. 配当金		72,152		72,111	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		40,000 (2,400)		32,000 (2,400)	
3. 任意積立金 別途積立金		100,000	212,152	200,000	304,111
次期繰越利益			138,173		190,411



項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 社債発行差金 社債償還期間にわたり均等償却しております。</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2)</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(881,777千円)については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) 有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	(3)	(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
	<p>当社では、クレーム補償に要した費用と協力会社からの負担金及び保険会社からの製造物責任保険の支払い額の純額を、営業外損益に表示しております。前期は受取額が多いため「クレーム収入」として表示していましたが、当期は支払額が多いためクレーム補償費(2,907千円)として処理しております。ただし、営業外費用の合計額の100分の10以下のため「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産9,059千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p> <p>(賞与引当金) 従来、流動負債の「未払費用」に含めて表示しておりました「未払従業員賞与」は、平成13年2月14日付けで、日本公認会計士協会よりリサーチ・センター審理情報No.15が公表されたことを受けて、当事業年度より「賞与引当金」として表示しております。なお、前事業年度の「未払従業員賞与」は380,000千円であります。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																		
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">794,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">94,776</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,717,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,540</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">160,401</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780,057</td> </tr> </table> <p>上記物件に工場財団を設定し、 一年内償還予定社債 150,000千円 の担保に供しております。</p> <p>2. 授権株式数 24,000,000株 発行済株式総数 10,320,000株</p> <p>3.</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日ではありますが満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">550,725千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">831,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">33,324千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	建物	794,710千円	構築物	94,776	機械及び装置	1,717,627	工具器具備品	12,540	土地	160,401	計	2,780,057	受取手形	550,725千円	支払手形	831,131千円	設備支払手形	33,324千円	<p>1.</p> <p>2. 授権株式数 普通株式 24,000,000株 発行済株式総数 普通株式 10,320,000株</p> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 18,300株であります。</p> <p>4.</p> <p>5. 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は164,464千円 あります。</p>
建物	794,710千円																		
構築物	94,776																		
機械及び装置	1,717,627																		
工具器具備品	12,540																		
土地	160,401																		
計	2,780,057																		
受取手形	550,725千円																		
支払手形	831,131千円																		
設備支払手形	33,324千円																		

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )																																																																						
<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は59%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>なお、主要な費目金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">165,354千円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">535,990千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">94,805千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">649,019千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">154,608千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">86,046千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">53,648千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">58,708千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,698千円</td></tr> </table> <p>従来、研究開発に係る費用については、従業員給与賞与などの費用項目に含めて処理しておりましたが、当期より各費用に含まれていた研究開発に係る費用を集計し研究開発費として処理しております。</p> <p>なお、当期の研究開発費は373,256千円であり、その主な内訳は、従業員給与賞与160,224千円であります。</p> <p>2 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 384,693千円</p> <p>3 . 顧客に対するクレーム補償費が発生した後協力会社からの負担金及び保険会社からの製造物責任保険の支払いを受けるものであります。</p> <p>4 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,720千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,708</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">51</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,520</td></tr> </table> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">5,492千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">61</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">9,991</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">16,736</td></tr> </table>	役員報酬	165,354千円	従業員給与賞与	535,990千円	賞与引当金繰入額	94,805千円	荷造運送費	649,019千円	賃借料	154,608千円	減価償却費	86,046千円	退職給付費用	53,648千円	役員退職慰労引当金繰入額	58,708千円	貸倒引当金繰入額	7,698千円	建物	2,720千円	構築物	26	機械及び装置	1,708	車輛運搬具	13	工具器具備品	51	計	4,520	建物	5,492千円	構築物	61	機械及び装置	9,991	車輛運搬具	696	工具器具備品	494	計	16,736	<p>1 . 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用のおおよその割合は62%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。</p> <p>なお、主要な費目金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">102,915千円</td></tr> <tr><td>従業員給与賞与</td><td style="text-align: right;">533,299千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,336千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td style="text-align: right;">640,851千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">144,305千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">15,961千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">63,327千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,360千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8,364千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">410,159千円</td></tr> </table> <p>2 . 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 410,159千円</p> <p>3 .</p> <p>4 .</p> <p>5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">50千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,930</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,305</td></tr> </table>	役員報酬	102,915千円	従業員給与賞与	533,299千円	賞与引当金繰入額	84,336千円	荷造運送費	640,851千円	賃借料	144,305千円	減価償却費	15,961千円	退職給付費用	63,327千円	役員退職慰労引当金繰入額	35,360千円	貸倒引当金繰入額	8,364千円	研究開発費	410,159千円	構築物	50千円	機械及び装置	2,930	工具器具備品	324	計	3,305
役員報酬	165,354千円																																																																						
従業員給与賞与	535,990千円																																																																						
賞与引当金繰入額	94,805千円																																																																						
荷造運送費	649,019千円																																																																						
賃借料	154,608千円																																																																						
減価償却費	86,046千円																																																																						
退職給付費用	53,648千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	58,708千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	7,698千円																																																																						
建物	2,720千円																																																																						
構築物	26																																																																						
機械及び装置	1,708																																																																						
車輛運搬具	13																																																																						
工具器具備品	51																																																																						
計	4,520																																																																						
建物	5,492千円																																																																						
構築物	61																																																																						
機械及び装置	9,991																																																																						
車輛運搬具	696																																																																						
工具器具備品	494																																																																						
計	16,736																																																																						
役員報酬	102,915千円																																																																						
従業員給与賞与	533,299千円																																																																						
賞与引当金繰入額	84,336千円																																																																						
荷造運送費	640,851千円																																																																						
賃借料	144,305千円																																																																						
減価償却費	15,961千円																																																																						
退職給付費用	63,327千円																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	35,360千円																																																																						
貸倒引当金繰入額	8,364千円																																																																						
研究開発費	410,159千円																																																																						
構築物	50千円																																																																						
機械及び装置	2,930																																																																						
工具器具備品	324																																																																						
計	3,305																																																																						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>
<p>6. 他勘定受入高の内容は原材料勘定よりの受入高であります。</p> <p>7. 他勘定振替高の内容は社内消費及び見本品への振替高であります。</p>	<p>6. 同左</p> <p>7. 同左</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>41,229</td> <td>19,356</td> <td>21,873</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>7,854</td> <td>4,397</td> <td>3,456</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>52,564</td> <td>19,026</td> <td>33,538</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>44,955</td> <td>30,195</td> <td>14,759</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146,603</td> <td>72,976</td> <td>73,626</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,746千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">49,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">73,626</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">41,354千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">41,354千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	41,229	19,356	21,873	車輛運搬具	7,854	4,397	3,456	工具器具備品	52,564	19,026	33,538	ソフトウェア	44,955	30,195	14,759	合計	146,603	72,976	73,626	1年内	23,746千円	1年超	49,880	合計	73,626	支払リース料	41,354千円	減価償却費相当額	41,354千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>356,412</td> <td>20,267</td> <td>336,145</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>34,864</td> <td>8,209</td> <td>26,654</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>46,462</td> <td>15,972</td> <td>30,490</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>50,549</td> <td>35,909</td> <td>14,640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>488,289</td> <td>80,358</td> <td>407,930</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">62,153千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">345,777</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">407,930</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,692千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">40,692千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	356,412	20,267	336,145	車輛運搬具	34,864	8,209	26,654	工具器具備品	46,462	15,972	30,490	ソフトウェア	50,549	35,909	14,640	合計	488,289	80,358	407,930	1年内	62,153千円	1年超	345,777	合計	407,930	支払リース料	40,692千円	減価償却費相当額	40,692千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	41,229	19,356	21,873																																																																		
車輛運搬具	7,854	4,397	3,456																																																																		
工具器具備品	52,564	19,026	33,538																																																																		
ソフトウェア	44,955	30,195	14,759																																																																		
合計	146,603	72,976	73,626																																																																		
1年内	23,746千円																																																																				
1年超	49,880																																																																				
合計	73,626																																																																				
支払リース料	41,354千円																																																																				
減価償却費相当額	41,354千円																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
機械及び装置	356,412	20,267	336,145																																																																		
車輛運搬具	34,864	8,209	26,654																																																																		
工具器具備品	46,462	15,972	30,490																																																																		
ソフトウェア	50,549	35,909	14,640																																																																		
合計	488,289	80,358	407,930																																																																		
1年内	62,153千円																																																																				
1年超	345,777																																																																				
合計	407,930																																																																				
支払リース料	40,692千円																																																																				
減価償却費相当額	40,692千円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)及び当事業年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 ( 自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 )
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳  ( 単位 : 千円 )	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳  ( 単位 : 千円 )
繰延税金資産 ( 流動 )	繰延税金資産 ( 流動 )
未払事業税	未払事業税
20,359	23,406
賞与引当金	賞与引当金
110,170	130,778
貸倒引当金	貸倒引当金
77,270	11,067
207,800	165,252
繰延税金資産 ( 固定 )	繰延税金資産 ( 固定 )
貸倒引当金	貸倒引当金
8,921	38,513
退職給付引当金	退職給付引当金
225,966	277,716
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
141,079	54,783
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
37,113	44,147
会員権評価損	会員権評価損
42,736	52,080
その他	その他
2,081	2,602
457,899	469,845
繰延税金負債 ( 固定 )	繰延税金負債 ( 固定 )
その他有価証券評価差額	その他有価証券評価差額
203,118	111,020
繰延税金資産 ( 固定 ) の純額	繰延税金資産 ( 固定 ) の純額
254,780	358,824
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  ( 単位 : % )	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳  ( 単位 : % )
法定実効税率	法定実効税率
41.8	41.8
( 調整 )	( 調整 )
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
3.7	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
3.4	1.5
住民税均等割	住民税均等割
1.4	1.7
その他	税率変更による繰延税金資産の減額修正
3.7	2.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
47.2	0.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	46.7
3.	3. 地方税法等の一部を改正する法律 ( 平成15年法律第9号 ) が平成15年 3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算 ( ただし、平成16年 4月 1日以降解消が見込まれるものに限る。 ) に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.8%から40.3%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額 ( 繰延税金負債の金額を控除した金額 ) が13,533千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が17,721千円、その他有価証券評価差額金が4,187千円、それぞれ増加しております。

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1株当たり純資産額 1,180円76銭	1株当たり純資産額 1,190円27銭
1株当たり当期純利益 21円25銭	1株当たり当期純利益 38円47銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、1株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算定していた場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,176円88銭</p> <p>1株当たり当期純利益 17円37銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)	-	428,481
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	32,000
(うち利益処分による役員賞与金)	-	(32,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	396,481
普通株式の期中平均株式数(株)	-	10,304,370

## 8. 役員の変動

## (1) 取締役の変動

退任取締役 宮城 康郎 (取締役 静岡工場長)

## (2) 監査役の変動

退任監査役 野寄 彰道 (常勤監査役)

新任監査役候補 宮城 康郎 (常勤監査役 (現 取締役静岡工場長))